

**令和6年度
宇佐市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況について**

**令和 7年 3月
宇佐市総務部総合政策課**

I. 地方創生をめぐる現状認識等

1. 国の人口減少・高齢化の現状

日本国の人団は、平成20年をピークに減少局面に入っています。令和5年10月1日現在の人口推計によると総人口は1億2,435万2千人で、前年に比べ59万5千人(0.48%)の減少と13年連続の減少となっています。

また、15~64歳人口は7,395万2千人(59.5%)であり過去最低であった前年に比べわずかに上昇していますが、65歳以上人口は3,622万7千人(29.1%)、75歳以上人口は2,007万8千人(16.1%)となり、ともに過去最高となっています。

表1 男女別総人口の推移(2005年~2023年)

年次	総人口						男				女						
	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減	日本人	外国人	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾			
		増減数	増減率 ²⁾						増減数	増減率 ²⁾				増減数	増減率 ²⁾		
2005年	127,768 ³⁾	-19	-0.01	9	-53	-103	50	62,349 ³⁾	-31	-0.05	-25	-28	65,419 ³⁾	12	0.02	34	-25
2006	127,901	133	0.10	1	1	-60	61	62,387	38	0.06	-26	7	65,514	95	0.14	27	-6
2007	128,033	132	0.10	-2	4	-75	79	62,424	37	0.06	-25	6	65,608	95	0.14	23	-2
2008	128,084	51	0.04	-35	-45	-110	65	62,422	-2	-0.00	-41	-18	65,662	53	0.08	6	-27
2009	128,032	-52	-0.04	-59	-124	-77	-47	62,358	-64	-0.10	-55	-67	65,674	12	0.02	-5	-57
2010	128,057 ³⁾	26	0.02	-105	0	4	-4	62,328 ³⁾	-30	-0.05	-74	-13	65,730 ³⁾	56	0.09	-31	13
2011	127,834	-223	-0.17	-183	-79	-28	-51	62,207	-120	-0.19	-108	-37	65,627	-103	-0.16	-75	-42
2012	127,593	-242	-0.19	-201	-79	-23	-56	62,080	-128	-0.21	-116	-37	65,513	-114	-0.17	-85	-42
2013	127,414	-179	-0.14	-232	14	-23	37	61,985	-95	-0.15	-129	9	65,429	-84	-0.13	-103	5
2014	127,237	-177	-0.14	-252	36	-23	60	61,901	-84	-0.14	-136	27	65,336	-93	-0.14	-115	9
2015	127,095 ³⁾	-142	-0.11	-275	94	-1	95	61,842 ³⁾	-59	-0.10	-147	63	65,253 ³⁾	-83	-0.13	-128	31
2016	127,042	-53	-0.04	-296	134	-2	136	61,816	-26	-0.04	-156	79	65,226	-27	-0.04	-140	54
2017	126,919	-123	-0.10	-377	151	4	147	61,753	-63	-0.10	-197	87	65,165	-61	-0.09	-180	64
2018	126,749	-170	-0.13	-425	161	-3	165	61,673	-81	-0.13	-220	97	65,076	-89	-0.14	-205	65
2019	126,555	-193	-0.15	-485	209	1	208	61,588	-85	-0.14	-249	127	64,967	-109	-0.17	-237	82
2020	126,146 ³⁾	-409	-0.32	-501	42	21	21	61,350 ³⁾	-238	-0.39	-259	2	64,797 ³⁾	-171	-0.26	-242	40
2021	125,502	-644	-0.51	-609	-35	-7	-28	61,019	-331	-0.54	-314	-16	64,483	-313	-0.48	-294	-19
2022	124,947	-556	-0.44	-731	175	-16	191	60,758	-261	-0.43	-371	110	64,189	-294	-0.46	-359	65
2023	124,352	-595	-0.48	-837	242	2	240	60,492	-265	-0.44	-423	158	63,859	-330	-0.51	-414	84

注1) 前年10月から当年9月までの増減数。2020年までの増減数には補間補正数(国勢調査人口を基に算出した人口推計と、その次の国勢調査人口との差を各年に配分して算出したもの)を含む。このため、純増減は自然増減と社会増減の計とは一致しない。

2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口(期間初めの人口=期首人口)で除したもの

3) 国勢調査人口

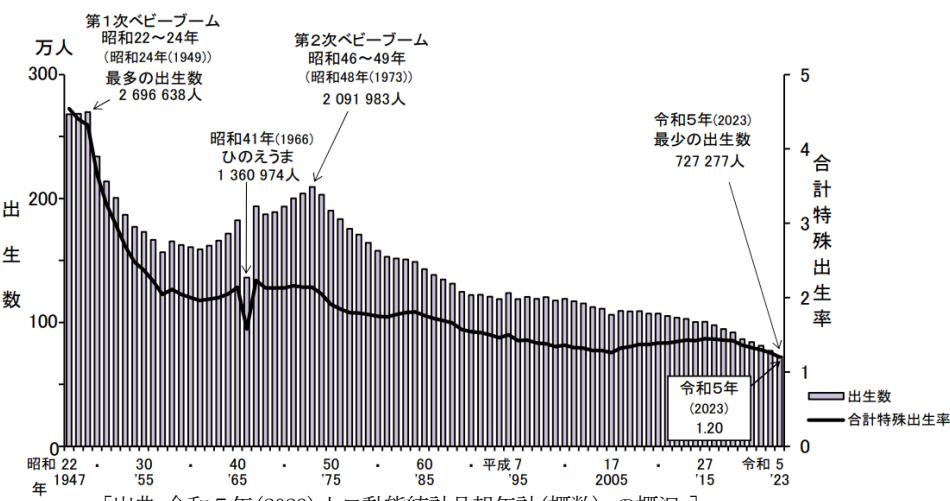
[出典 人口推計(2023年(令和5年)10月1日現在) 総務省統計局]

2. 出生数及び合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、平成18年から上昇傾向が続いていましたが、平成27年の1.45をピークに下降が続いており、令和5年は1.20と前年より0.06低下しています。

さらに、令和5年の出生数は72万7千人と、前年の77万人より4万3千人減少しており、国の人団減少に歯止めがかかる状況となっています。

【図1】出生数及び合計特殊出生率の年次推移



[出典 令和5年(2023)人口動態統計月報年計(概数)の概況]

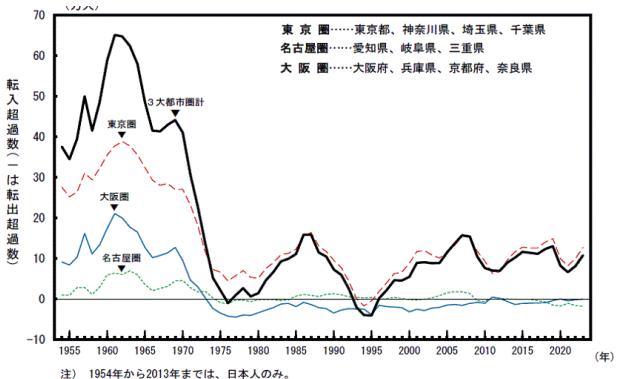
3. 東京一極集中についての現状認識

人口移動の面では、東京一極集中の傾向が継続しており、全国的にも人口増加は東京都のみとなっており、人口増加率は 0.34%で前年に比べ 0.14 ポイントの拡大、2 年連続の増加となっています。

一方、38 都道府県が前年に比べ人口減少率が拡大しており、東京都への一極集中が拡大しています。

[図 2 3 大都市圏の転入超過数の推移]

(1954 年～2019 年)



[出典「住民基本台帳人口移動報告（2023）」総務省統計局]

4. 地域経済の現状

令和 2 年 1 月 15 日、日本において新型コロナウイルス感染症の最初の感染者が確認されて以降、感染が急速に拡大し、その影響は、人々の生命や生活のみならず、経済、社会、国際政治、さらには、人々の行動・意識・価値観にまで多方面に悪影響を及ぼしました。

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、地方で暮らしていくてもテレワークで都会と同じ仕事ができることの認識が広まることによる地方への移住に関する関心の高まりや、都市部に暮らしながら、副業として地方の企業に関わるケースの増加など、新型コロナウイルス感染症を機に急速に広まったテレワーク等により、新しい人の流れの変化が見られました。

令和 5 年 5 月 8 日より新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に位置付けられたことから、感染症発生以前の生活が戻ってきていますが、コロナ禍での経験を活かし、テレワーク等のデジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けてそれぞれの自治体が取り組み、地方への人の流れを形成していく必要があります。

デジタル田園都市国家構想総合戦略の基本的な考え方

「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。

デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、各地域の優良事例の横転記を加速化する。

これまでの地方創生の取組についても、改善を加えながら推進する

地方の社会課題解決

- ①地方に仕事をつくる
- ②人の流れをつくる
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④魅力的な地域をつくる

方向
施策の

国によるデジタル実装の基礎条件整備

- ①デジタル基盤の整備
- ②デジタル人材の育成・確保
- ③誰一人取り残されないための取組

II. 大分県の人口動態の概況

1. 合計特殊出生率、出生数とともに過去最少を更新

令和5年の合計特殊出生率は1.39で、前年の1.49より0.1下がっており、全国の合計特殊出生率の1.20を上回っているものの下がり幅は全国の0.06に比べ大きくなっています。

出生数は6,259人で前年の6,798人より539人減少し、前年に引き続いて過去最少を更新しています。

2. 婚姻件数は減少

婚姻件数は減少傾向にあり、前年より348組減少し、令和5年は3,689組となっています。

また、平均初婚年齢は、夫30.4歳（前年30.2歳）で0.2歳高く、妻29.4歳（前年29.2歳）で0.2歳高くなっています。

[表2 令和4年人口動態統計（確定数）大分県の概況]

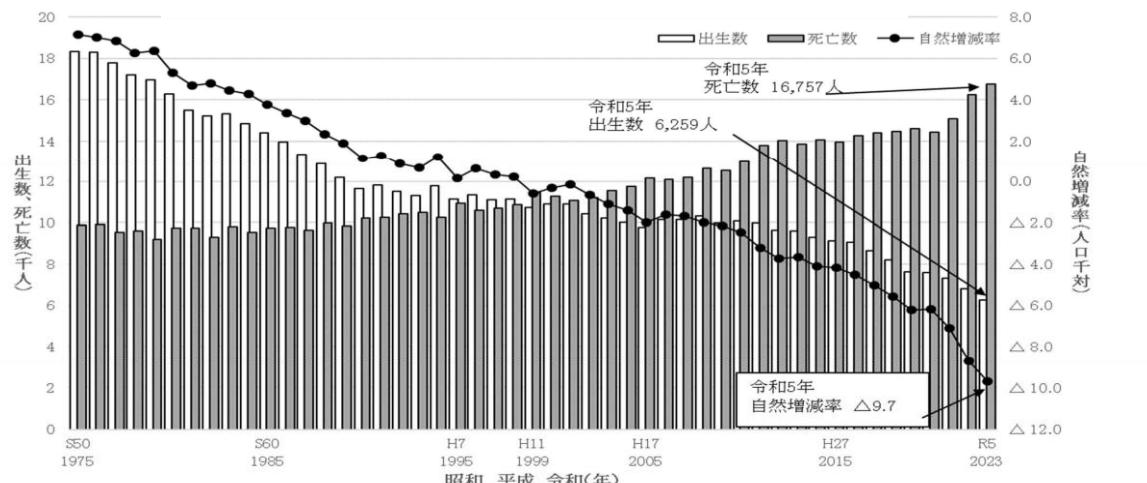
区分		H29	H30	R1	R2	R3	R4
出生数	大分県	8,658	8,200	7,624	7,582	7,327	6,798
		(△ 401)	(△ 458)	(△ 576)	(△ 42)	(△ 255)	(△ 529)
	全国	946,146	918,400	865,239	840,835	811,622	770,759
		(△ 31,096)	(△ 27,746)	(△ 53,161)	(△ 24,404)	(△ 29,213)	(△ 40,863)
合計特殊出生率	大分県	1.62	1.59	1.53	1.55	1.54	1.49
		(△ 0.03)	(△ 0.03)	(△ 0.06)	(△ 0.02)	(△ 0.01)	(△ 0.05)
	全国	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30	1.26
		(△ 0.01)	(△ 0.01)	(△ 0.06)	(△ 0.03)	(△ 0.03)	(△ 0.04)
全国順位		10	11	13	9	9	10
婚姻件数	大分県	5,023	4,804	4,954	4,406	4,118	4,037
		(△ 129)	(△ 219)	(△ 150)	(△ 548)	(△ 288)	(△ 81)

※()書きは対前年増減、△書きは対前年増減

3. 死亡数は増加、自然増減は減少幅が拡大

死亡数は昭和50年代後半以降、増加傾向にあり、令和5年は16,757人となり、前年の16,266人より491人増加しています。自然増減は、平成11年以降、死亡数が出生数を上回っており、令和5年は△10,498人となり、前年（△9,468人）より減少幅が拡大しています。

[図3 令和5年人口動態統計（確定数）大分県の概況]



※各図表の数値は、「令和5年人口動態統計（確定数）大分県の概況」（大分県福祉保健企画課）により

III. 宇佐市の状況

1. これまでの経過

国の状況を踏まえ、本市においても将来の人口を推計した「宇佐市人口ビジョン」と人口ビジョンを達成するため、「宇佐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年10月に策定しました。策定後は、市の総合計画の取組と平行しながら国の方創生関係交付金を活用し、事業を検証しながら地方創生の推進を図っているところです。

しかしながら、地方を取り巻く環境は本格的な人口減少社会に突入するなど、極めて厳しい状況が続いていることが予想されます。

今後、さらなる地方創生、地域活性化の推進のため、今以上にデジタルの活用に重きを置いた新しい総合戦略を策定し人口減少に歯止めをかける必要があります。

物価の高騰や人口減少、少子高齢化が深刻化する中、アフターコロナにおける持続可能な地域社会の実現に向け、「物価高騰対策」、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」、「地方活性化」、「子ども・子育て支援」等に重点的に取り組んでいるところですが、時代の変化に即応しながら、より効果的かつ実効性のある事業の創出と確実な実施が求められています。

2. 検証と改善について

地方創生関連事業では、取組の自立性が確立されることを重視しています。取組の自立性を確立するためには、事業へのマネジメントサイクル（PDCA）への意識を高めること、確かなPDCAサイクルの稼働を実現するためにKPIを設定・管理することが必要です。また、事業の評価・改善（Check・Action）においては、客観的な評価を実施することが重要であり、KPIの達成状況を確認するとともに、府内まち・ひと・しごと創生本部会議及び宇佐市まち・ひと・しごと有識者会議にて報告、意見聴取等を実施して、定期的、多角的な評価を行い、その結果を踏まえて事業改善を図り、事業の安定的な継続とさらなる発展につなげていきます。

[表3 地方創生に向けた取り組みの状況（H28年度～R4年度）]

交付金事業名	認定年度	事業に係るKPI	計画策定時の数値	事業終了時の目標値	事業終了時の実績値	達成状況	事業の評価
空の見えるフィールドミニュージアムでまちづくり事業 【地方創生推進交付金】	H28～H29	市全体観光入込客数【万人】	222	235	240	103%	KPIの実績状況から観光部門で災害等の風評被害等により落ち込んだものの、全体的には事業の効果が直接的には言えないが数値は上昇した。今後は事業と直結したKPIの設定が望まれる。
		年間商品販売額（小売業）【億円】	441	444	517	117%	
		創業支援件数【件】	3	33	76	231%	

交付金事業名	認定年度	事業に係るKPI	計画策定時の数値	事業終了時の目標値	事業終了時の実績値	達成状況	事業の評価
おためし移住体験施設を活用した子育て世帯移住促進プロジェクト【地方創生拠点整備交付金】	H28～H29	お試し体験施設利用収入【千円】	0	10	0	0%	市指定文化財の「古莊邸」を活用し、移住体験施設へ改修。2カ年をかけてようやく子育て世帯の移住促進を図るための、拠点づくりが整った。
		お試し体験施設を活用した移住世帯数【世帯】	0	1	0	0%	
		お試し体験施設を活用して移住した15歳以下の人数【人】	0	0	0	0%	
世界農業遺産の地で魅力ある地域と資源のプランディング【地方創生推進交付金】	H29～R1	ブランド認証品売上額【億円】	11.5	15.0	13.2	88%	耕作面積拡大に向けたハード事業の完了により、地域住民の耕作意欲向上に寄与することができたうえ、各種催事の開催や商談会等の斡旋、商品紹介用の小冊子作成等によりPRに努めることで「宇佐ブランド認証品」の認知度向上につなげた。
		棚田の活用面積【ha】	1.2	3.0	2.3	76.7%	
		主要観光施設における入込客数【万人】	216	242	270	111%	
小さな拠点づくりからはじまる「定住満足度日本一・交流満足度日本一」のまちづくり【地方創生推進交付金】	H30～R2	施策を活用した移住者数【人】	205	265	517	195%	廃校を活用して運営している「地域交流ステーション」の改修工事（体育館照明）を実施し、地域コミュニティ組織の拠点施設として安全に運用できるよう整備を進めた。また、移住希望者への定住支援・移住体験等の実施により、移住者数の増加に繋がった。
		補助対象各種団体等数【団体】	18	24	21	87.5%	
		地域交流ステーション利用【人】	11,000	12,500	6,726	53.8%	
		地域コミュニティ組織の数【組織】	15	18	18	100%	
暮らしの和づくり・仕事づくり応援事業【地方創生推進交付金】	H30～R2	直売所の付加価値創出額【千万円】	215	238.2	236.4	99.2%	担い手支援として、農業に興味がある人と農作業を手伝ってほしい人をつなぐ農業センター人材バンクの検討をはじめ、大規模生産者の農地集約化に関する意向調査、集落営農法人の設立支援を行ったほか、集落支援として農作業の受託などをを行い、地域の課題を解決するための取り組みを進めた。
		鳥獣被害金額【千万円】	27	17.2	1.3	1,327%	
		ネットワーク化の希望を叶えた集落数【集落】	302	1,707	2,002	117%	
		福祉事業所の施設外労働（農業）延べ人数【件】	34	46	47	102%	

交付金事業名	認定年度	事業に係るKPI	計画策定時の数値	事業終了時の目標値	事業終了時の実績値	達成状況	事業の評価
空がつなぐまち・ ひとづくり交流事業 【地方創生推進交付金】	H29 ～ R3	ミュージアム及び関連施設来場者数【人】	28,000	100,000	28,504	28.5%	4市連携による平和ツーリズムの推進を図るため、「空がつなぐまち・ひとづくり交流プロモーション計画」に沿ってシンポジウムの開催、EXILE USA氏による協議会プロモーション動画の制作マンガ本の共同開発など各種プロモーションを開催した。 本市においては、平和ツーリズムの推進に向けて、ガイド養成講座の開催など受け入れ体制の強化を図るとともに、各種プロモーションの展開により拠点となる資料館の建設に向けた機運醸成を図った。
		平和ツーリズム体験者数【人】	7,123	7,727	341	4.4%	
		創業者数【件】	6	9	22	244%	
		サービス業市内総生産額【百万円】	22,500	24,000	26,951	112%	
はちまんの郷からはじまる歴史探訪学びプロジェクト～新たなる旅のカタチ～【地方創生推進交付金】	R1 ～ R3	本事業による宿泊者数【千人】	0	10.8.	0	0%	新型コロナウイルス感染症拡大による国内外の旅行者の減少と施設の休館、休業等が相次いだことで、実施予定の事業も中止を余儀なくされたほか、KPI①②③の目標を達成することができなかった。宇佐学講座もまた、新型コロナウイルスの感染拡大により講座の開催が不可能となった。コロナの状況を見据え開催方法等の検討が必要。
		はちまんの郷エリアの利用者数【千人】	134.7	139.0	788	56.7%	
		宇佐市民図書館の人口1人あたりの貸出冊数【冊】	5.1	5.6	4.8	85.7%	
		宇佐学講座等の地域学習会の参加者数【人】	300	900	0	0%	
USA「学・働・住」U I J ターン推進プロジェクト 【地方創生推進交付金】	R1 ～ R3	高校生の市内就職率[%]	9.4	10.0.	8.3	83%	KPI達成状況は芳しくなかったものの、高校生の市内就職推進として、令和3年度より企業見学バスツアーを高校生2年生にも拡充し実施することにより、高校生の早い段階で市内企業の周知を図った。また、移住希望者や大学生等の市内就職希望者がコロナにより直接企業を訪問することが難しくなっており、企業PR動画支援を行った。
		起業店舗数【件】	54	90	84	93.3%	
		創業支援件数【件】	283	598	358	59.7%	
		高校生資格補助件数【件】	1	46	10	21.7%	

交付金事業名	認定年度	事業に係るKPI	計画策定時の数値	事業終了時の目標値	事業終了時の実績値	達成状況	事業の評価
世界農業遺産の地で魅力ある地域と資源のブランディング PART2 【地方創生推進交付金】	R2～R4	ブランド認証品売上額【億円】	13.1	13.87	14.96	107.9%	世界農業遺産認定から10年程経過するなかで一時的に外部を巻き込んだイベントもコロナ禍により交流人口が激減したが、状況も落ち着きを見せ始め、今後の集客に期待ができるため導線看板や臨時駐車場を設けたのは背中を押す形になるのではないかと考える。ブランド制度については、コロナ禍であったが、目標数値には大きく反映していないがフェアや事業者支援とともに一定程度の成果があったと感じている。
		棚田の活用面積【ha】	2.3	2.7	2.7	100%	
		主要観光施設における入込客数【万人】	239	275	257	93.5%	

※H28～R4年度までに終了した事業のみ掲載しています。

3. KPI（重要業績評価指標）進捗状況

No	目標指標	単位	戦略策定時	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	策定期比	前年度比	2024 (目標)	達成状況
1	高校生等資格取得支援者数【累積】	人	0	28	28	28	29	↗	↗	100	29.00%
2	奨学金支援者数【累積】	人	11	38	51	65	95	↗	↗	40	237.50%
3	女性就職セミナー受講者数【累積】	人	12	25	36	36	36	↗	➡	100	36.00%
4	区画整理基盤整備数【累積】	%	14.4	23.1	28.4	50.5	57.4	↗	↗	100	57.40%
5	人・農地プラン策定数【累積】	プラン	68	82	82	82	82	↗	➡	80	102.50%
6	農地流動化利用集積数【累積】	%	68.4	70.5	69.0	71.0	71.3	↗	↗	86	82.91%
7	水田の畑地化面積【累積】	ha	0	0	0	0	22.6	↗	↗	大分県配分面積	100.00%
8	干渉域の土壤改良【累積】	m ²	1,500	3,500	3,500	3,500	3,500	↗	➡	5,000	70.00%
9	海浜公園潮干狩り者数	人	6,890	0	0	535	6,944	↗	↗	10,000	69.44%
10	ブランド認証品売上額	億円	13	12.0	12.6	12.5	15	↗	↗	13.8	108.70%
11	ブランド認証品目数【累積】	品	104	103	105	104	104	➡	➡	130	80.00%
12	ジビエ利用個体数	頭	180	254	323	434	773	↗	↗	540	143.15%
13	農業への企業参入数【累積】	社	25	47	48	48	48	↗	➡	39	123.08%
14	新規就農者数【累積】	人	161	232	234	238	243	↗	↗	243	100.00%
15	経営放棄林の解消面積【累積】	ha	0	0	0	0	0	➡	➡	20	0.00%
16	空き家空き店舗支援件数	件	4	4	6	5	1	↘	↘	7	14.29%
17	創業支援件数	件	195	161	171	237	486	↗	↗	300	162.00%
18	企業誘致件数【累積】	件	40	55	59	64	74	↗	↗	75	98.67%
19	大分県北部勤労者福祉センター加入者数	人	1,859	1,755	1,773	1,749	1,862	↗	↗	1,915	97.23%
20	先端技術を活用した事例件数【累積】	件	0	3	5	7	9	↗	↗	10	90.00%
21	観光ガイド数	人	94	99	98	94	84	↘	↘	115	73.04%
22	観光入込客数	万人	239	183	129	209	232	↘	↗	290	80.00%
23	家族旅行村エリア施設宿泊者数	人	7,213	3,349	3,079	4,087	4,318	↘	↗	8,000	53.98%
24	岳切渓谷キャンプ場宿泊者数	人	840	1,090	1,326	1,440	1,785	↗	↗	2,400	74.38%
25	主要宿泊施設宿泊者数	人	86,000	43,459	45,790	55,251	62,404	↘	↗	95,000	65.69%
26	ツーリズム受入家庭【累積】	軒	94	94	95	97	98	↗	↗	100	98.00%
27	交流事業数【累積】	事業	18	20	21	22	23	↗	↗	24	95.83%
28	市制度を活用したUターン者数【累積】	人	475	672	820	969	1,135	↗	↗	750	151.33%
29	サテライトキャンパス数【累積】	校	1	1	1	1	1	➡	➡	2	50.00%
30	市内高等学校への進学率	%	67.1	65.0	64.2	62.3	64	↘	↗	75	85.33%
31	子育て支援サイト閲覧数	件	190,542	15,770	107,976	143,883	148,222	↘	↗	250,000	59.29%
32	子育て支援団体数【累積】	箇所	98	72	69	69	69	↘	➡	110	62.73%
33	合計特殊出生率	-	1.75	1.65	1.63	1.60	1.56	↘	↘	1.85	84.32%
34	待機児童数	人	0	0	0	0	0	➡	➡	0の継続	100.00%
35	婚活サポートー数【累計】	人	25	30	27	23	0	↘	↘	40	0.00%
36	1.6歳児健診受診率	%	94.8	97.6	93.9	99.0	97.2	↗	↘	95.8	101.46%
37	3.6歳児健診受診率	%	91.2	93.7	94.5	98.0	94.8	↗	↘	92	103.04%
38	生後4か月までの家庭訪問率	%	99.1	98.6	98.3	98.2	100	↗	↗	99.2	100.81%
39	麻しん風しん混合1期の接種率	%	95.9	98.5	96.9	99.3	96.5	↗	↘	97.3	99.18%
40	母子自立支援プログラム策定支援数	件	5	6	5	7	8	↗	↗	7	114.29%

※No.33 合計特殊出生率については本資料作成時点での令和5年の数値が公表されていないため、令和4年の数値を最新の数値として令和5年の欄に記載している

No	目標指標	単位	戦略策定時	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	策定期比	前年度比	2024(目標)	達成状況
41	特別支援教育支援員配置	名	42	41	44	44	44	↗	→	規模継続	100.00%
42	子ども家庭総合支援拠点【累積】	箇所	0	1	1	1	1	↗	→	1	100.00%
43	奨学資金対象枠	枠	20	20	20	20	20	→	→	対象枠確保	100.00%
44	健康寿命の延伸(お達者年齢)男性	歳	78.79	79.30	79.57	79.91	79.84	↗	↘	79.18	100.83%
45	健康寿命の延伸(お達者年齢)女性	歳	83.89	84.06	84.39	84.47	84.49	↗	↗	83.90	100.70%
46	小中学校の通信ネットワーク整備【累積】	-	2学級/1台	1人/1台	1人/1台	1人/1台	1人/1台	↗	→	1人/1台	100.00%
47	高齢者ふれあいサロン団体数【累積】	箇所	106	101	104	104	100	↘	↘	166	60.24%
48	高齢者安心ネットワーク構築数【累積】	校区	21	24	24	24	24	↗	→	24	100.00%
49	地域コミュニティ組織設立済数【累積】	組織	18	19	19	19	19	↗	→	23	82.61%
50	地域おこし協力隊員数	人	8	8	7	6	9	↗	↗	10	90.00%
51	連絡協議会の実施	回	3	2	3	3	3	→	→	3	100.00%
52	交流ステーション年間利用者数	人	10,800	6726	6471	7327	7818	↘	↗	11,300	69.19%
53	コミュニティバス利用者	人	24,555	20,489	19,384	18,173	16,183	↘	↘	25,000	64.73%
54	棚田集客数	延人	359	219	494	409	335	↘	↘	500	67.00%
55	道の駅建設の進捗率【累積】	%	0	30	40	50	60	↗	↗	100	60.00%
56	ツーリズム受入家庭(農泊)【累積】	軒	94	94	95	97	98	↗	↗	100	98.00%
57	体験者数(観光体験漁業・ブルーツーリズム)	人	333	45	1	1	27	↘	↗	500	5.40%
58	域学連携によるインターンシップ受入件数	件	2	2	2	4	5	↗	↗	5	100.00%
59	院内地域施設利用客数	人	105,405	104,020	89,033	101,931	129,955	↗	↗	123,500	105.23%
60	都市計画道路(上田四日市線)の推進【累積】	%	6	37.5	51.1	51.1	69.8	↗	↗	71	98.31%
61	年間市民一人あたりの貸出冊数	冊/人	4.9	4.0	4.8	5.2	5.2	↗	→	5.3	98.11%
62	宇佐文化会館・ウサノピア年間利用者数	人	70,313	25,996	48950	51852	62113	↘	↗	90,000	69.01%
63	スポーツ少年団認定指導者数	人	74	75	67	60	59	↘	↘	100	59.00%
64	スポーツ推進委員数	人	27	28	31	31	27	→	↘	41	65.85%
65	スポーツ施設年間利用者数	人	104,127	102,997	104,240	133,562	203175	↗	↗	175,000	116.10%
66	宇佐学講座参加者数	人	300	0	0	200	400	↗	↗	500	80.00%
67	未来につなぐ地域文化継承活動件数	件	3	1	3	0	3	→	↗	5	60.00%
68	平和ツーリズム関連施設利用者数	人	25,581	21,543	28,504	22,296	23,163	↘	↗	183,000	12.66%
69	自主防災組織の避難訓練実施率	%	18.3	5.8	8.40	19.80	37.60	↗	↗	50	75.20%
70	みまもり灯の設置数【累積】	基	50	87	111	129	133	↗	↗	250	53.20%
71	橋梁・トンネルの老朽化対策【累積】	橋・箇所	24・0	35・0	42・2	46・3	51・5	↗	↗	40・6	121.74%
72	消防水利充足率【累積】	%	72.3	73.1	73.3	73.5	73.7	↗	↗	75.0	98.27%
73	消防団員数【累積】	人	1,055	1,036	993	978	977	↘	↘	1,125	86.84%
74	JR柳ヶ浦駅周辺整備事業の進捗率【累積】	%	0	30	40.00	70.00	100.00	↗	↗	100	100.00%
75	路線バスの維持【累積】	路線	9	9	9	9	10	↗	↗	9	111.11%

4. 第2期宇佐市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPIの目標達成状況

令和2年度より、新たに総合戦略を策定し、4つの基本目標及び75項目のKPI（重要業績評価指標）を掲げ、目標達成状況は下記のとおりとなっております。

【4つの基本目標の達成状況】

I.安心して働く環境の創出		II.新しいひとの流れをつくる	
KPI>高校生の就職内定率（ハローワーク宇佐管内）		KPI>人口の社会増減	
到達目標	2023年度実績	到達目標	2023年度実績
令和6年度：50%	40.8	令和7年に増減均衡	65人
			
【企業誘致の促進】	【先端技術の導入】	【街なみ環境の整備】	【移住・定住支援】
III.結婚・出産・子育ての希望をかなえる		IV.安心して暮らせる地域づくり	
KPI>合計特殊出生率		KPI>宇佐市を住みやすいと思う市民の割合	
到達目標	2022年度実績	到達目標	実績
令和7年：1.97	1.56	80%以上	2024年度に集計
			
【子育て支援体制の充実】	【教育内容の充実】	【コミュニティ活動の活性化】	【地域共生社会の実現】

【総合戦略 KPI の目標達成状況】	令和5年度
総合戦略に記載したKPI	75
策定時より達成状況が上昇したもの	48
策定時から達成状況が横並びのもの	8
策定時より達成状況が下降したもの	19

まず、4つの基本目標別のKPIの目標達成状況を見ると、I及びIIIが未達成であるものの、IIの「新しいひとの流れをつくる」については人口の社会増減がプラスとなりました。次に総合戦略策定時と比較した2023年度のKPIでは、75項目のうち48項目で上昇、策定時から横並びが8項目、下降したものが19項目という結果となりました。4つの基本目標、並びに各項目の目標数値すべてを達成または上昇することはできませんでしたが、策定時KPIや目標指標と比べると、目標達成率80%以上が46項目、100%達成が27項目となるなど、一定程度の成果を得ることができました。

これは新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、コロナ対策や定住移住対策、子育て支援策、地方創生関連事業などの推進に、継続して取り組んできた結果によるものだと考えられます。新たな総合戦略においては、これまでの取り組みの継続と強化を図るとともに、デジタル活用の拡大を図り、関係人口の創出・拡大、結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業の拡充、若者の流出抑制のほか、地方創生の歩みをさらに加速させていきます。

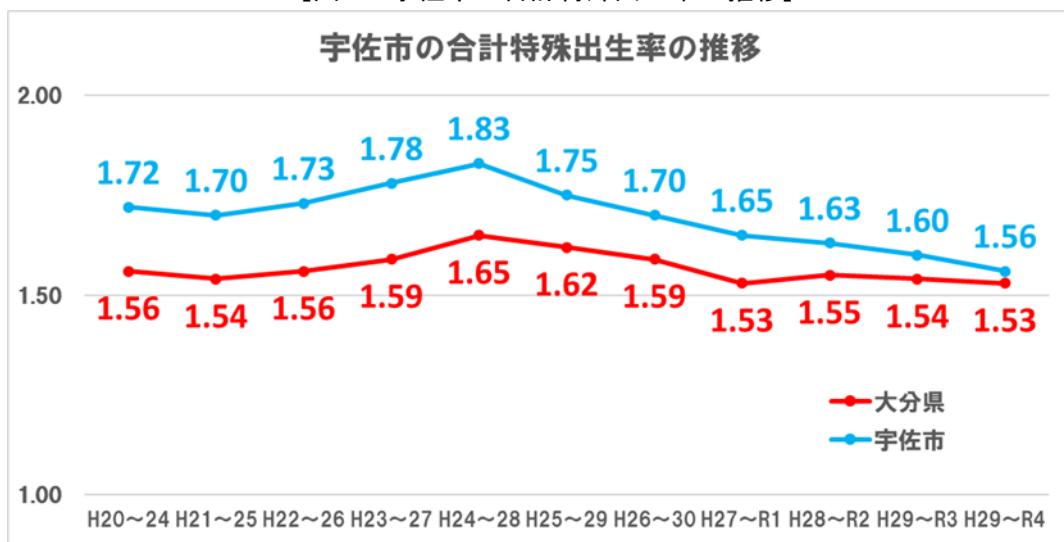
5. 宇佐市の出生数及び合計特殊出生率

出生数は2016年(平成28年)に増加に転じましたが、その後は3年連続で減少し、2021年に若干の増加を見せたものの再び減少に転じています。また、合計特殊出生率(R4)は1.56で、前年から0.04下回りました。なお、全国の合計特殊出生率は1.26(前年比△0.04%)、大分県は1.53(前年比△0.02%)となっています。

[表4 宇佐市の出生数一覧表 2017年(H29年)～2023年(R5)]

No	年	出生数	前年からの 増減数	前年からの 増減率	備考
1	H29	398	0	0%	
2	H30	353	-45	-11.31%	
3	R1	327	-26	-7.37%	
4	R2	285	-42	-12.84%	
5	R3	289	4	1.40%	
6	R4	280	-9	-3.11%	
7	R5	242	-38	-13.57%	※H29からの増減率-39.2%

[図4 宇佐市の合計特殊出生率の推移]



【出典：「人口動態統計（確定数）」（県福祉保健企画課）】

6. 宇佐市の婚姻件数

婚姻件数は減少傾向にあり、令和5年度は前年より3組減少し、市町村合併した平成17年度以降最低の136組となっています。

[表5 宇佐市の婚姻件数一覧表 2017年(H29年)～2023年(R5)]

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
198	203	185	145	168	139	136

※婚姻届けを宇佐市役所窓口で受理した数

7. 宇佐市的人口増減の推移

自然増減（出生数－死亡数）は依然として死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いています。2022年の増減数は△731人となっています。ただし、社会増減（転入数－転出数）は各種施策や外国人の増加等によりR4より増加に転じ、R5の増減数は+63人となっています。

[表6 宇佐市における人口増減の年次推移（2017年（H29）～2023年（R5））]

宇佐市	平成29年（1月～12月）			平成30年（1月～12月）			令和元年（1月～12月）			令和2年（1月～12月）		
	自然 増減	社会 増減	人口 増減	自然 増減	社会 増減	人口 増減	自然 増減	社会 増減	人口 増減	自然 増減	社会 増減	人口 増減
	△ 452	△ 70	△ 522	△ 534	△ 86	△ 620	△ 502	△ 258	△ 760	△ 558	△ 298	△ 856
令和3年（1月～12月）			令和4年（1月～12月）			令和5年（1月～12月）						
	自然 増減	社会 増減	人口 増減	自然 増減	社会 増減	人口 増減	自然 増減	社会 増減	人口 増減			
	△ 624	△ 306	△ 930	△ 614	183	△ 431	△ 731	65	△ 666			

※各図表の数値は、人口動態統計（県福祉保健企画課）及び毎月人口推計（県統計調査課）より

[表7 宇佐市における外国人数の年次推移（各年4月1日現在での外国人数）

平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
514	585	659	770	797	668	930

※住民基本台帳より引用

8. 過去2年間の大分県内市町村別自然増減の推移

令和4年1月～令和5年12月

市町村名	自然増減比較											
	出生数(人)				死亡数(人)				自然増減数(人)			
	R5年	R4年	対前年増減	R5年	R4年	対前年増減	R5年	R4年	対前年増減	実数	率(%)	
大分市	3,269	3,539	-270	-7.63%	5,425	5,190	235	4.53%	-2,156	-1,651	-505	-30.6%
別府市	608	619	-11	-1.78%	1,855	1,765	90	5.10%	-1,247	-1,146	-101	-8.8%
中津市	490	556	-66	-11.87%	1,159	1,182	-23	-1.95%	-669	-626	-43	-6.9%
日田市	320	344	-24	-6.98%	1,061	1,048	13	1.24%	-741	-704	-37	-5.3%
佐伯市	231	309	-78	-25.24%	1,285	1,191	94	7.89%	-1,054	-882	-172	-19.5%
臼杵市	149	146	3	2.05%	686	687	-1	-0.15%	-537	-541	4	0.7%
津久見市	40	47	-7	-14.89%	344	343	1	0.29%	-304	-296	-8	-2.7%
竹田市	55	67	-12	-17.91%	457	423	34	8.04%	-402	-356	-46	-12.9%
豊後高田市	106	120	-14	FALSE	397	385	12	3.12%	-291	-265	-26	-9.8%
杵築市	111	127	-16	-12.60%	508	500	8	1.60%	-397	-373	-24	-6.4%
宇佐市	242	280	-38	-13.57%	973	894	79	8.84%	-731	-614	-117	-19.1%
豊後大野市	118	101	17	16.83%	729	698	31	4.44%	-611	-597	-14	-2.3%
由布市	213	268	-55	-20.52%	486	606	-120	-19.80%	-273	-338	65	19.2%
国東市	74	109	-35	-32.11%	580	563	17	3.02%	-506	-454	-52	-11.5%
姫島村	6	0	6	#DIV/0!	42	40	2	5.00%	-36	-40	4	10.0%
日出町	214	163	51	31.29%	407	364	43	11.81%	-193	-201	8	4.0%
九重町	26	30	-4	-13.33%	181	183	-2	-1.09%	-155	-153	-2	-1.3%
玖珠町	58	86	-28	-32.56%	276	272	4	1.47%	-218	-186	-32	-17.2%
計	6,330	6,911	-581	-8.41%	16,851	16,334	517	3.17%	-10,521	-9,423	-1,098	-11.7%

【出典：「大分県の人口推計」 大分県統計調査課】

9. 過去2年間の大分県内市町村別社会増減の推移

令和4年1月～令和5年12月

市町村名	社会増減比較											
	転入数(人)				転出数(人)				社会増減数(人)			
	R5年	R4年	対前年増減	R5年	R4年	対前年増減	R5年	R4年	対前年増減	実数	率(%)	
大分市	14,893	16,913	-2,020	-11.94%	14,529	15,721	-1,192	-7.58%	364	1,192	-828	-69.46%
別府市	5,705	9,124	-3,419	-37.47%	5,262	6,181	-919	-14.87%	443	2,943	-2,500	-84.95%
中津市	4,060	6,079	-2,019	-33.21%	4,267	4,592	-325	-7.08%	-207	1,487	-1,694	-113.92%
日田市	1,852	2,135	-283	-13.26%	2,072	2,268	-196	-8.64%	-220	-133	-87	-65.41%
佐伯市	1,464	1,826	-362	-19.82%	1,899	2,045	-146	-7.14%	-435	-219	-216	-98.63%
臼杵市	1,024	926	98	10.58%	993	1,063	-70	-6.59%	31	-137	168	122.63%
津久見市	265	338	-73	-21.60%	442	470	-28	-5.96%	-177	-132	-45	-34.09%
竹田市	606	708	-102	-14.41%	711	845	-134	-15.86%	-105	-137	32	23.36%
豊後高田市	1,065	1,500	-435	-29.00%	984	1,219	-235	-19.28%	81	281	-200	-71.17%
杵築市	929	1,154	-225	-19.50%	1,112	1,064	48	4.51%	-183	90	-273	-303.33%
宇佐市	1,915	2,218	-303	-13.66%	1,850	2,035	-185	-9.09%	65	183	-118	-64.48%
豊後大野市	1,169	1,356	-187	-13.79%	1,202	1,381	-179	-12.96%	-33	-25	-8	-32.00%
由布市	1,894	2,200	-306	-13.91%	1,578	2,020	-442	-21.88%	316	180	136	75.56%
国東市	1,768	1,892	-124	-6.55%	1,678	1,704	-26	-1.53%	90	188	-98	-52.13%
姫島村	31	23	8	34.78%	50	49	1	2.04%	-19	-26	7	26.92%
日出町	1,164	1,181	-17	-1.44%	1,066	1,078	-12	-1.11%	98	103	-5	-4.85%
九重町	249	368	-119	-32.34%	287	348	-61	-17.53%	-38	20	-58	-290.00%
玖珠町	544	570	-26	-4.56%	643	692	-49	-7.08%	-99	-122	23	18.85%
計	40,597	50,511	-9,914	-19.63%	40,625	44,775	-4,150	-9.27%	-28	5,736	-5,764	-100.49%

【出典：「大分県の人口推計」 大分県統計調査課】

10. 宇佐市地区別人口の推移（住民基本台帳法に基づく人口）

令和6年4月1日現在

旧市町	地 区	各年度(4月～翌年3月)の人口(人)										年度毎の変動率								5年間の 変動率	
		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	H26 /H27	H27 /H28	H28 /H29	H29 /H30	H30 /R1	R1 /R2	R2 /R3	R3 /R4	R4 /R5	R1 /R5
宇佐	長洲	4,848	4,781	4,656	4,618	4,554	4,412	4,359	4,270	4,141	4,002	98.6%	97.4%	99.2%	98.6%	96.9%	98.8%	98.0%	97.0%	96.6%	90.7%
	柳ヶ浦	4,398	4,317	4,347	4,263	4,205	4,191	4,110	3,971	3,992	3,955	98.2%	100.7%	98.1%	98.6%	99.7%	98.1%	96.6%	100.5%	99.1%	94.4%
	和間	2,333	2,312	2,245	2,211	2,172	2,155	2,105	2,050	2,033	1,996	99.1%	97.1%	98.5%	98.2%	99.2%	97.7%	97.4%	99.2%	98.2%	92.6%
	封戸	754	734	713	674	645	642	641	623	594	581	97.3%	97.1%	94.5%	95.7%	99.5%	99.8%	97.2%	95.3%	97.8%	90.5%
	北馬城	1,930	1,889	1,849	1,822	1,797	1,781	1,758	1,734	1,702	1,679	97.9%	97.9%	98.5%	98.6%	99.1%	98.7%	98.6%	98.2%	98.6%	94.3%
	宇佐	2,707	2,664	2,654	2,641	2,619	2,566	2,501	2,412	2,364	2,340	98.4%	99.6%	99.5%	99.2%	98.0%	97.5%	96.4%	98.0%	99.0%	91.2%
	西馬城	588	579	578	570	563	548	533	514	505	494	98.5%	99.8%	98.6%	98.8%	97.3%	97.3%	96.4%	98.2%	97.8%	90.1%
	駅館	5,544	5,554	5,296	5,388	5,483	5,438	5,722	5,529	5,604	5,574	100.2%	95.4%	101.7%	101.8%	99.2%	105.2%	96.6%	101.4%	99.5%	102.5%
	豊川	3,546	3,601	3,636	3,651	3,705	3,775	3,785	3,844	3,866	3,925	101.6%	101.0%	100.4%	101.5%	101.9%	100.3%	101.6%	100.6%	101.5%	104.0%
	麻生	408	404	371	359	354	340	324	314	301	291	99.0%	91.8%	96.8%	98.6%	96.0%	95.3%	96.9%	95.9%	96.7%	85.6%
	横山	1,213	1,186	1,200	1,184	1,164	1,112	1,077	1,059	1,049	1,142	97.8%	101.2%	98.7%	98.3%	95.5%	96.9%	98.3%	99.1%	108.9%	102.7%
	長峰	1,401	1,382	1,349	1,329	1,320	1,280	1,273	1,242	1,196	1,175	98.6%	97.6%	98.5%	99.3%	97.0%	99.5%	97.6%	96.3%	98.2%	91.8%
	天津	2,039	2,016	2,084	2,065	2,024	1,946	1,898	1,880	1,848	1,818	98.9%	103.4%	99.1%	98.0%	96.1%	97.5%	99.1%	98.3%	98.4%	93.4%
	高家	2,161	2,116	2,068	2,054	2,016	1,991	1,961	1,923	1,915	1,896	97.9%	97.7%	99.3%	98.1%	98.8%	98.5%	98.1%	99.6%	99.0%	95.2%
	八幡	2,273	2,286	2,248	2,212	2,196	2,216	2,187	2,139	2,099	2,044	100.6%	98.3%	98.4%	99.3%	100.9%	98.7%	97.8%	98.1%	97.4%	92.2%
	糸口	2,090	2,069	2,019	1,976	1,990	1,938	1,928	1,914	1,897	1,862	99.0%	97.6%	97.9%	100.7%	97.4%	99.5%	99.3%	99.1%	98.2%	96.1%
	四日市	8,967	8,968	9,324	9,303	9,234	9,151	8,847	9,024	8,966	8,905	100.0%	104.0%	99.8%	99.3%	99.1%	96.7%	102.0%	99.4%	99.3%	97.3%
院内	南院内	964	954	913	871	837	816	787	772	749	711	99.0%	95.7%	95.4%	96.1%	97.5%	96.4%	98.1%	97.0%	94.9%	87.1%
	院内	477	459	438	419	398	387	371	368	345	330	96.2%	95.4%	95.7%	95.0%	97.2%	95.9%	99.2%	93.8%	95.7%	85.3%
	東院内	1,477	1,441	1,393	1,352	1,321	1,289	1,267	1,233	1,226	1,176	97.6%	96.7%	97.1%	97.7%	97.6%	98.3%	97.3%	99.4%	95.9%	91.2%
	高並	434	407	413	416	409	392	375	358	348	328	93.8%	101.5%	100.7%	98.3%	95.8%	95.7%	95.5%	97.2%	94.3%	83.7%
	両川	856	825	803	804	816	787	767	742	735	719	96.4%	97.3%	100.1%	101.5%	96.4%	97.5%	96.7%	99.1%	97.8%	91.4%
安心院	安心院	2,920	2,924	2,883	2,797	2,727	2,657	2,575	2,497	2,472	2,449	100.1%	98.6%	97.0%	97.5%	97.4%	96.9%	97.0%	99.0%	99.1%	92.2%
	佐田	1,066	1,033	946	906	887	848	813	780	759	754	96.9%	91.6%	95.8%	97.9%	95.6%	95.9%	95.9%	97.3%	99.3%	88.9%
	津房	1,452	1,413	1,374	1,329	1,308	1,271	1,233	1,181	1,128	1,101	97.3%	97.2%	96.7%	98.4%	97.2%	97.0%	95.8%	95.5%	97.6%	86.6%
	深見	1,564	1,509	1,457	1,425	1,392	1,333	1,282	1,242	1,190	1,137	96.5%	96.6%	97.8%	97.7%	95.8%	96.2%	96.9%	95.8%	95.5%	85.3%
計		58,410	57,823	57,257	56,639	56,136	55,262	54,479	53,615	53,024	52,384										

*住民基本台帳人口とは、国内の市区町村に住所を定めている者として、当該市区町村の住民基本台帳に記載されている者の数(外国人も含む)。

【出典:「校区別行政区別年齢別集計」 総合政策課】

IV. デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）を活用した事業の評価と今後の方針等（令和5年度実施分）

【計画期間：2022年～2024年（3ヶ年）】

※実績額は交付金ベース

交付対象事業	人が技術が仕事が集まる！まわる！3つのバンクでローカルイノベーション			2023年度実績額	14,437 千円	
現状・課題			事業概要			
・中小企業においては、本市の人口減少や少子高齢化に伴う生産人口の減少による人手不足 ・高齢化が進む経営者においては、後継者不在等による進まない事業承継 ・小規模事業者におけるキャッシュレス化やSNS、EC（ネット販売）活用への対応の遅れ ・高齢者のスマートフォン低保有率による進まないDX ・地域でICTやDXに対応できる人材がいない			第1. 規模や稼ぐ力の向上及び個々の構成員のスキルや生産性の向上を図る。 1. 人材・スキルバンク…ITスキル等のスキルアップ支援 2. 企業バンク…企業に対する開業・発展・承継の支援とICT導入支援による企業全体のICT力向上促進 3. イノベーションバンク…各々の経営資源を活かした新たな仕事の創造や製品開発、販路開拓の支援と人材育成 第2. 3つのバンクを活用し、新たな価値を創造			
本事業における重要業績評価指標（KPI）	前年度実績値	本年度における実績等			実績値を踏まえた事業の今後	
KPI設定内容【単位】	KPI設定内容【単位】	目標値	実績値	事業評価	今後の方針	
KPI①	宇佐市地域雇用創造協議会に登録している市内企業に就職した人の数	561	676	431 【評価】 ある程度有効であった ●KPI①は、雇用創造協議会会員企業に対するアンケート結果の集計値としており、調査毎年で数値にはばらつきがある ●KPI②は、関係機関とのシステム連携について課題未解決により翌年度構築とし、簡易版（求人のみの登録フォーム）をR6年3月より運用開始 ●KPI③は、企業のPR動画作成支援として企業ニーズと合致し堅調に推移した ●KPI④は、前年同様事業承継補助金の申請者がいなかつたため。○雇用創造協議会会員は引き続き増加傾向にある。また、従来の創業支援事業に加え今年度より宇佐産業科学高校生に対しアトレプレナーシップセミナーを開催し将来の創業者の育成を図った。	事業の見直し（改善）	今後の方針理由 ●今後も市・雇用創造協議会・企業・学校等と連携することで市内企業への就職を促し、人口流出を防ぐ。また、移住希望者や県外大学生等に対しても引き続き施策を実施し、雇用増を図る。 ●人材バンクのシステム構築の早期実施と、市内外への周知を図る。 ●事業承継に対する支援策については、改めてニーズ調査の実施と分析により支援策を再構築する必要がある。 ●引き続き創業者の掘り起しを行い、創業及び事業拡大に対して支援を実施し、地域経済活性化を図っていく。
NO	事業名	担当課	実績額（千円）	主な事業内容		
1	USA・人材UIターン雇用拡大推進事業	商工振興課	5,002	宇佐市地域雇用創造協議会への事業委託により、宇佐地域の移住・定住を促進する。具体的な事業活動として企業・学校と密に連携をとり、企業合同説明会、高校・大学生に対する企業見学バスツアーの開催やUIターンフェアなどの参加、その他各種イベントの企画を行う。 また企業のPR動画作成を支援し、本市への移住希望者をはじめ多くの人に市内企業の周知を図っている。	■ USA・人材UIターン雇用拡大推進事業委託 ■ 宇佐市企業見学バスツアー ■ 企業合同就職説明会 ■ 企業PR支援事業委託	
2	高校生等地元就職応援事業	商工振興課	8	高校生の就職に向けた意識の向上及び地元就職の促進並びに宇佐市からの人口流失の抑制を図るために、高等学校等の在学時に就職に役立ち、自己のスキルアップが図れる資格を取得した者であって、市内に住所を有し、企業に勤務するものに対し、資格取得に要した受験料の補助を行う。	■ 高校生等地元就職応援事業補助金（1件）	
3	空き家・空き店舗対策事業	商工振興課	48	街並み環境整備地区の空き店舗に出店した者に対し家賃補助を行った。補助率：1/2。補助上限額：空き家3万円、空き店舗5万円。	■ 街並み環境整備地区空き家空き店舗活用事業補助金（1件）	
4	創業・起業アシスト事業	商工振興課	1,411	創業コーディネーターを配置し、起業希望者や起業後間もない方に対し、創業支援講座を開催し、人材育成や販路拡大、経営等のセミナーを行った。 またスタートアップセンターや大分県よろず支援拠点との連携により、起業者の支援を行った。	■ 創業支援講座開催（全4回、38名参加） ■ 創業支援件数（490件） ■ トーケンセッションセミナー、SNS活用セミナー開催 ■ アントレプレナーシップセミナー開催	

NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容
5	創業・起業支援事業	商工振興課	1,471	・創業時の資金支援を行うことで、十分な設備等を備えた開業に繋がり、その後の生産性向上に寄与する。 ・小規模事業者等のホームページ等の販売促進費用に 対して支援を行うことで、集客力向上及び経営の安定化 を図る
6	小規模事業者持続化支援事業	商工振興課	1,729	商工会議所等の経営指導員と共に経営計画に基づいて取り組む創意工夫を凝らした地道な販路開拓等に要する経費に対する事業者負担の一部補助
7	事業承継支援事業	商工振興課	71	・専門家による個別の事業承継相談会を実施 ・事業承継を検討するために企業診断等を行う場合に 係る費用の補助 ・事業承継時に係る費用の補助
8	クラウドファンディング支援事業	商工振興課	7	新商品の開発等のために行うクラウドファンディングに対し、手数料やリターンに係る費用の一部を補助。
9	創業資金融資利子補助事業	商工振興課	173	創業者が創業及び経営に係る資金を融資機関から借受けた場合において、当該融資に係る利子及び保証料に対して支 援することで、創業の機運を高めるとともに創業者の経営の安 定化を図る
10	創業マルシェ開催事業	商工振興課	559	創業支援講座を受講し、創業又は創業予定の事業者に 対して、テストマーケティングの場としてマルシェを開催
11	「うさ暮らし」移住満足度100%事業	まちづくり推進課	3,867	宇佐市ふるさと支援回帰センターへの事業委託により、宇 佐地域の移住・定住を促進する。 具体的事業活動として空き家バンクの運営、移住体験ツ アー、移住者交流会の開催、Uターンフェアなどの参加等を行った。
12	宇佐市地域ICT化推進事業	総合政策課	83	ICTによる多様な分野における社会的課題解決、市民 生活の質の向上及び市内の活性化を図ることを目的とし て、先駆的、革新的なモデルとなるICTの利活用に係る 実証実験を行う者の費用負担を軽減
13	デジタルデバイド対策事業	総合政策課	10	高齢者等のスマホを基礎から学びたい方やICTスキル アップセミナーの受講に不安がある方へのスマホ教室等 の開催

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2023年度実績額と合わない場合があります。

【計画期間：2023年～2025年（3ヶ年）】

※実績額は交付金ベース

交付対象事業	地域商社で生み出す地産地消によるウェルビーイング				2023年度実績額	10,957 千円		
現状・課題	第2期総合戦略において、「安心して働く環境の創出」の柱の中で、地域の魅力のブランド化と地域外の力を取込みの方針と掲げ、雇用の確保と人口減少に歯止めをかけることを目指している。一方、基幹産業である農林水業分野は、競争力ある商品はあるが収益性が低迷し、担い手が確保できず大規模で展開する事業者以外は零細的に事業を展開している。その中で、これまで6次産業の取組みを進め、販路拡大や生産の効率化、農業加工品開発、PR支援等を行ってきたが、逸品といえる商材が思うように創出でききい状況である。	事業概要	地域商社を設立することで、営業・集荷・発信等の行政の苦手とする部分を民間的な発想により、戦略的な販路の拡大や産地の拡大等を促し、地域資源の逸品化による「地産地消」を目標に稼げる地域の創出を図る。 また、地域に足を運ばないと味わえない逸品も開発し、観光や製造業等他産業との連携により、「外貨の獲得」とともに「地域経済の好循環化」により、雇用の確保と人口減少に歯止めをかけることにつなげ、「定住満足度日本一・交流満足度日本一のまち」による誰もが「ウェルビーイングのまちを目指す。					
本事業における重要業績評価指標（KPI）		前年度実績値	本年度における実績等			実績値を踏まえた事業の今後		
KPI設定内容【単位】		目標値	実績値	事業評価	今後の方針	今後の方針理由		
KPI①	ふるさと納税の寄付額【億円】	4.7	12.0	6.7 【評価】 R5年度に地域商社を設立し、連携してイベント等の実施や事業者支援に努めてきたが、人材不足は否めず商社の自立には時間を要することが見込まれている。 一方これまで取り扱いの出来なかった酒類販売は宇佐の魅力を発信出来るアイテムと成りうるため積極的な活用を図っていかたい。	相当程度有効であった	追加等、更に発展させる	当面は、1次產品を含めた地域資源のブランド化、どのような魅力発信と酒蔵文化の活用、都市圏等へ販路拡大、ふるさと納税の返礼品開発等を中心事業を展開していかたい。 また、ふるさと納税10億円目標達成のためのアイテムとしてブランド認証品の活用及び周知、地域商社へふるさと納税の事務のワンストップ化ができるよう、伴走する体制を整えていく必要あり。	
KPI②	地域商社が関わったふるさと納税の返礼品商品開発数【件】	0	17	10				
KPI③	地域商社設立後の市のブランド認証品の売上額【万円】	0	7,000	2,240				
KPI④								
NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容				
1	地域商社推進事業	観光・ブランド課	8,161	■催事・イベント、関係企業、団体、教育機関等との連携) ■直売所・小売店への営業、自社直売所等の運営) ■オリジナル商品の販売、観光資源を活用したサービス・商品の提供 ■ふるさと納税への出品、通販、商品開発、ネットショップ、委託販売などを実施 ■ふるさと納税の返礼品の募集及び発送事務を受託	①柳ヶ浦駅自販機売上 822,310円 ②THE USA BOXの販売数 453箱 ③15イベントの実施 ④HP及びSNSでの情報発信 ⑤R5年度売上7,594,852円			
2	資源のプラスアップ事業	観光・ブランド課	785	■5つの商品を活用した商品及びメニュー開発や催事や食育としてのサンプル提供 ■ぶどうを活用したふるさと納税の返礼品の後押しやSDGsを交えた摘果ぶどうの加工品開発 ■ブランド認証品へチャレンジするスタートアップ支援や生産性の拡充や売上実績向上者への支援 ■体験学習会やセミナー、虚空乃蔵を起点としたイベントや発酵と醸造のPRを実施	①200%補助金 商品開発補助4件 ②柚子湯セット販売 100袋 ③ぶどうハンティングマップ作製 等 ④ドジョウ調理教室 2回			
3	人材のスキルアップ事業	観光・ブランド課	242	■セミナーの定期開催、講師：専門家や実践者 ■学生へ地域資源を提供することで学生独自の商品開発を側面的に支援 ■地域内での連携を検討する生産者や加工業者との交流の場を設け、情報交換の場を提供 ■事業者が行うパッケージデザイン開発や新規商品開発等を支援するため専門家を派遣	①推進本部会議2回 ②推進協議会1回 ③ネットワーク会員214団体 ④ネットワーク通信1回発行			
4	ブランドのチャームアップ事業	観光・ブランド課	1,268	■ブランド認証に伴う認定審査経費や認証事業者のPRや販路拡大に係る支援 ■著名人に認証品を贈呈しSNS等での知名度アップやTV等の企画を利用した商品PRの実施 ■百貨店での催事開催等を通じ、ブランド品等の販路拡大やPRを実施	①ブランド認証品新規5商品認証 ②県内物産展開催(トキハインダストリー、トキハ本店等) ③井筒屋小倉店宇佐物産フェア開催 ④辛島虚空乃蔵との連携による発酵文化のPR			
5	国東半島・宇佐地域世界農業遺産推進事業	観光・ブランド課	500	■両合棚田再生協議会へ補助金を交付することで地域資源活用、観光開発などのソフト事業に取組	①両合棚田米、ポンおこし等の販売 ②田植や稻刈り、高校による農作業体験 ③フォトコンテスト写真展、グリーンウッド体験開催 ④農漁業者協働でのクヌギ苗の植栽と椎茸の駒打ち体験			

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2023年度実績額と合わない場合があります。

【計画期間:2022年～2024年(3ヶ年)】

※実績額は交付金ベース

交付対象事業	ふるさと再発見！宇佐を学ぶ未来2050プロジェクト	2023年度実績額	12,407 千円
現状・課題	宇佐市には地域を特長づける数多くの地域資源が存在し、全国・世界に誇れる寺社仏閣などの文化財を多数有しているにも関わらず、その多くが地域振興や観光振興に活用できていないのが課題である。人口減少や少子高齢化も伴って、地域資源の多くは、地域住民からもその価値や潜在的価値を見過ごされており、郷土に対する誇りや愛着の希薄化が懸念される。幼少時から地域の豊かな文化・芸術に触れて地域への誇りや愛着(シビックプライド)を養うとともに、地域資源の活用においては魅力アップに継続的に取り組み、市内外にとっての資源価値を高める必要がある。	事業概要	1. 地域住民の参加と協力 文化活動や地域資源を活用したイベントの開催などを通じて地域と人が関わる接点を創出し、地域への誇りや愛着を育む。 2. 人材育成と郷土愛の醸成 学校教育及び社会教育の一環としてシビックプライドの醸成につながる地域学習を実施する。 3. 地域資源の活用 各種地域資源の掘り起こしや資源価値を高める。

本事業における重要業績評価指標(KPI)		前年度実績値	本年度における実績等			実績値を踏まえた事業の今後	
KPI設定内容【単位】			目標値	実績値	事業評価	今後の方針	今後の方針理由
KPI①	宇佐市公式LINEアカウント 友だち登録者数	2,524.0	2,000.0	1,935.0	【評価】 相当程度有効であった		
KPI②	出前講座等の参加者数	44	300	501	地域と人が関わる接点を創出する各種事業を多数実施することができた。西日本有数の葡萄の産地として知られる安心院地域で行われてきた「葡萄酒まつり」を5年ぶりに開催した。宇佐市平和ミュージアム(仮称)資料館の開館に向けた取組みを推進。平和学習や地域資源である文化財に係る教育機会を多数設け、シビックプライドの醸成と地域資源の掘り起こしに寄与した。		
KPI③	宇佐市ホームページへのアクセス数(文化財関連ページ)	9,144	6,000	6,855			
KPI④	文化財関連施設の入館者数	753	250	1620			

NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容
	1. シビックプライド再生事業		0	
1	(1)宇佐歴文人財バンク推進事業	社会教育課 文化財係	0	3426 宇佐学講座事業(文化財係) 「ロボットうさみっと！」、「お寺でプラネタリウム」を開催し、市の文化財「石橋」や「小部遺跡」の周知、教育の機会を設けた。出前講座を実施し戦争遺構、発掘調査、歴史についての教育を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ■「ロボットうさみっと！2023夏」250名 ■「お寺でプラネタリウム」150名 ■ふれあい出前講座6回 ■平和学習ガイド(戦争遺構・宇佐海軍航空隊関係解説)派遣58回

NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容	
	2. 宇佐市シビックプライド育成事業		2,135		
2	(1)宇佐学者養成講座DX	社会教育課 文化財係	1,460	※NO1に記載	
3	(2)ふるさと教育地域未来創造プロジェクト	社会教育課 文化財係	0	※NO1に記載	
4	(3)USA歴文人財リーダー養成事業	秘書広報課 多文化共生・交流 係	675	3637 多文化共生推進事業 コミュニティ組織と協働で技能実習生や日本語教室講師が市内の文化に触れ、地域住民と交流するツアーを開催。語学教室文化交流活動補助金や、やさしい日本語講習を開催。	■日本文化体験ツアー開催 3回 ■「やさしい日本語」職員研修 2回 ■語学教室文化交流活動支援補助金 語学教室支援補助金 1件
5	(4)宇佐市地域人財応援事業	まちづくり推進課 施設企画係	0	2176 協働のまちづくり推進事業 地域活性化に資する取組を行う各種民間団体が地域の特色を活かしながら自主的かつ主体的に取り組む創造的な事業に要する経費に対し補助する。	■がんばる団体応援事業補助金 4件

NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容
	3. 宇佐市シビックプライド醸成事業		6,629	
6	(1)ふるさとコミュニケーションポイント創出事業 ①宇佐市平和資料館10周年記念イベント	社会教育課 文化財係	0	※NO1に記載
7	(1)ふるさとコミュニケーションポイント創出事業 ②大分県ふるさと連携企画展	大分県 歴史博物館		
8	(1)ふるさとコミュニケーションポイント創出事業 ③安心院フェア2023リターン	安)産業建設課 GT推進係	4,250	2550 安心院フェア葡萄酒まつり支援事業 安心院フェア2023リターン 8,500千円 西日本有数の葡萄の産地として知られる安心院地域で行われてきた「葡萄酒まつり」を地元企業、地域団体、地元高校生で実行委員を形成し5年ぶりに開催した。 ■延べ来場者数 10,000人
9	(1)ふるさとコミュニケーションポイント創出事業 ④ふるさと回帰支援事業	まちづくり推進課 ふるさと支援係	0	2900「うさ暮らし」移住満足度100%事業 移住希望者への住居(空き家バンク)紹介や移住に関する相談対応、移住者情報交換会の開催、移住体験施設の運営を行い、市外・県外からの移住・定住の推進に努めた。 ■移住支援団体と連携した移住・定住推進活動
10	(2)ふるさとインフォメーション機能高度化事業 ①ふるさと情報センター開局事業	社会教育課 文化財係	0	※NO1に記載
11	(2)ふるさとインフォメーション機能高度化事業 ②バズる地元スポットピックアップ事業	社会教育課 文化財係	0	※NO1に記載
12	(2)ふるさとインフォメーション機能高度化事業 ③ふるさと貴重資料修復・公開事業 (九七艦攻活用推進事業)	社会教育課 平和ミュージアム建設準備室	139	宇佐市平和ミュージアム(仮称)資料館の開館に向けて、資料館の展示充実を図るための取組みを推進。 ■九七式艦上攻撃機(実機)の水中保管を継続 ■今後の保存処理に関する方針等を具体化するため、宇佐市九七式艦上攻撃機保存活用委員会設置

NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容
13	(2)ふるさとインフォメーション機能高度化事業 ③ふるさと貴重資料修復・公開事業 (郷土史家自筆資料等の整備・公開)	図書館	147	3811 貴重資料整備事業 市民図書館所蔵の地域資料のうち貴重資料(郷土史家・中山重記氏らの自筆資料)と雑誌資料を製本・登録し、一般市民の利用に供する。貴重資料の一部(貸出に供せない資料等)は中性紙保存箱に収納し、図書館収蔵庫に保管。 ■貴重資料(自筆資料製本)53冊 ■貴重資料(雑誌資料製本)20冊 ■中性紙保存箱(A3×10セット)
14	(3)シビックプライドプレイス整備事業 ①3WAYツーリズム活動促進事業(グリーンツーリズム)	安)産業建設課 GT推進係	1,006	2143 家族旅行村「安心院」運営事業 安心院家族旅行村GT調査・整備計画策定 2013千円 温泉、宿泊、レクリエーション施設で構成されるとともにグリーンツーリズムの交流体験場としても利用される家族旅行村「安心院」の再整備に繋がるコンセプト及びゾーニング等の基本構想の策定を行った。
15	②3WAYツーリズム活動促進事業(平和ツーリズム)	社会教育課 平和ミュージアム建設準備室	561	宇佐市平和ミュージアム(仮称)基本構想・基本計画に沿って各種プロモーションを展開。 ■地域の高齢者学級等への出張出前講座 6回実施。 ■戦争遺構フォトコンテスト2022入賞作品展示(2回) 展示期間①:R5.5.15～R5.5.23(宇佐市宇佐空の郷) 展示期間②:R5.5.26～R5.7.9(宇佐市民図書館2階 アートプラザ) ■「ツーリズムEXPOジャパン」へ参加
16	③世界かんがい施設遺産認定記念事業	図書館	0	2870 宇佐学顕彰事業 世界かんがい施設遺産に認定された宇佐の「広瀬井路」と「平田井路」の歴史を子どもたちにもわかりやすく紹介するため、図書館職員によるオリジナル絵本を製作する予定であったが、計画に無理が生じ、実施できなかった。
17	④道の駅「いんない」学舎整備事業	院)産業建設課 産業振興係	524	3975道の駅いんない学舎整備事業 院内地域の魅力をより伝えることができる情報拠点にする事を目的として、道の駅いんないの情報展示スペースを改修する。
18	①-2 3WAYツーリズム活動促進事業(平和ツーリズム) (フィールドミュージアムサイン整備)	社会教育課 平和ミュージアム建設準備室	3,645	3388宇佐海軍航空隊跡保存整備事業 宇佐海軍航空隊に関連する戦争遺構の総合的な保存整備を目的とした「第二次宇佐海軍航空隊跡保存整備計画書(平成28年3月策定)」に沿って、戦争遺構の保存整備工事を実施した。

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2023年度実績額と合わない場合があります。

【計画期間:2023年～2025年(3ヶ年)】

※実績額は交付金ベース

交付対象事業	空がつなぐまち・ひとづくり交流事業	2023年度実績額	2,045 千円
現状・課題	<p>1. 2025年に戦後80年を迎えるにあたり、戦争の悲惨さや平和の尊さをいかに後世に残していくかが急務であるため、コロナ禍により加速度的に普及したICT技術を用いて、地域間で連携する各市町の児童生徒同士による平和学習や平和交流を実施し、市民レベルの交流の深化と人材の育成を図る必要がある。</p> <p>2. コロナ禍でのマイクロソーシャルメディアの普及が追い風となり、近距離での平和教育旅行が予想以上に増加し季節的に集中するため、ガイドが不足している。また、平和学習の拠点として一部の学校関係者には認知が進んだが一般的な観光需要は伸び悩んでいる。</p> <p>3. 日帰り観光客が中心である各市町では、宿泊を伴う観光客が少ない状況にあることから、滞在時間を増やすための周遊できる仕掛けづくりや新たな観光コンテンツの開発等に向けた取組みを進めていく必要がある。</p> <p>4. 悲惨な戦争の体験者が少なくなる今、平和の尊さを後世に伝え残していくことは必須である。2025年に迎える「戦後80年」に向け、地域間で連携し、歴史資料の更なる整備や資料のデジタル化、平和啓発事業を通じた様々な取組みを検討する必要がある。</p> <p>5. 各市町には様々な農畜水産物や加工品、特産物等があるものの、単独自治体内での加工や消費になっており、地域間連携のメリットが発揮できているとはいえない現状である。そこで、気候・風土の異なる遠隔地の自治体同士が連携するメリットを活かして、連携する各市町が有する農畜水産物や生産者、加工事業者等を組合わせ、新たな加工品の開発や製造販売等を通じた地域間での消費拡大や生産者・商業者等が稼ぐための仕組みづくりを構築する必要がある。</p>	事業概要	兵庫県姫路市、加西市、鹿児島県鹿屋市、熊本県錦町、宇佐市が連携して取り組む事業で、戦時中、海軍航空隊によってつながれたこれらの地域を交流拠点整備等により未来に向かって再びつなぎ、市民団体や子どもたちの人的交流を深めるだけでなく、相互連携による広域的な平和ソーシャル活動を推進することにより、交流人口の増加や地域の認知度・ブランド力を高め、まちの賑わい創出による観光振興や地域経済の活性化を図っていくためのものである。

本事業における重要業績評価指標(KPI)		前年度実績値	本年度における実績等			実績値を踏まえた事業の今後	
KPI設定内容【単位】			目標値	実績値	事業評価	今後の方針	今後の方針理由
KPI①	観光ガイドによる平和関連施設案内者数【人】	22,296	100,000	23,163	【評価】 ある程度有効であった		
KPI②	児童生徒の相互平和学習・交流による参加校数【校】	2	12	2	5市町連携による平和ソーシャルの推進を図るため、「空がつなぐまち・ひとづくり交流プロモーション計画」に沿ってシンポジウムの開催、平和首長会議国内加盟都市会議総会での取組み紹介やデジタルスタンプラリー開催など各種プロモーションを展開した。	事業の継続	「空がつなぐまち・ひとづくり交流プロモーション計画」に基づいて実施した各種事業の効果検証を行い、次年度以降の発展的な取組みにつなげていく。
KPI③	ふるさと納税のうち農畜水産物返礼品に対する寄付金額【件】	0	30,000	0	本市においては、平和ソーシャルの推進に向けて、ガイド養成講座の開催など受け入れ体制の強化を図るとともに、各種プロモーションの展開により拠点となる資料館の建設に向けた機運醸成を図った。		また、本市においては、平和ソーシャルの推進拠点となる宇佐市平和ミュージアム(仮称)資料館の開館に向けて、各種PR活動を展開するとともに、ガイド養成講座など受け入れ体制の強化につながる取組みを実施していく。
KPI④							

NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容
1	空がつなぐまち・ひとづくり交流事業	社会教育課	184	空がつなぐまち・ひとづくり推進協議会参加自治体間で相互に連携を行い、「空がつなぐまち・ひとづくり交流プロモーション計画」に沿って各種事業を展開。
2	遺構めぐりボランティア養成事業	社会教育課	111	受け入れ体制強化を目的として、遺構めぐりガイドを養成する講座を開催。
3	パールハーバー航空博物館国際交流事業	社会教育課	0	アメリカ側から見た真珠湾攻撃などテーマとした平和学習の拡大を図ることや建設予定である平和ミュージアム(仮称)資料館においても、展示資料の交流など将来的な事業展開につなげていくことを目的に、パールハーバー航空博物館との国際的な交流を図る。
4	宇佐空の郷維持管理事業	社会教育課	1,750	遺構めぐりの見学者との交流を深め、見学者の満足度の向上や地域団体を育成することを目的に地域住民が組織する団体への施設管理を委託。

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2023年度実績額と合わない場合があります。

【計画期間:2023年(1ヶ年)】

※実績額は交付金ベース

交付対象事業	衛星画像活用水道管漏水調査支援事業	2023年度実績額	5,500 千円		
現状・課題	漏水調査は、夜間に調査員が埋設管上の路面を歩きながら漏水音を聴きとるアナログな手法であり、一度の調査範囲が限られ費用も高額となることから管路全体の調査が進まず、漏水管が放置されたままとなっている。 漏水管の放置は、浄水コストの浪費だけでなく、管の劣化進行により断水等重大事故につながるおそれがある。	事業概要	衛星画像のAI解析により、水道管からの漏水疑いがあるエリアを判定する。 これにより、これまで全水道管を対象に実施していた漏水調査を、漏水疑いエリア内の水道管のみに絞り込むことで大幅に効率化し、水道施設の適切な保全を図る。		
本事業における重要業績評価指標(KPI)		前年度実績値	本年度における実績等	実績値を踏まえた事業の今後	
KPI設定内容【単位】		目標値	実績値	事業評価	今後の方針 今後の方針理由
KPI①	水道管漏水調査実施率[%]	-	36.00	72.20 【評価】相当程度有効であった 漏水判定が当初スケジュールより遅延したものの、その後の迅速な取組により目標の調査実施率を上回る成果となった。 これまで計画的に漏水調査を実施し漏水修繕に取り組んできており比較的大きな漏水が少なくなってきたことも考えられるなか、音聴調査で発見できる漏水には限界があるため、衛星調査でヒットしたものの中に音聴調査で発見できるレベルの漏水が少なくなっている可能性がある。 一方で、老朽管からの新たな漏水も発生するため、有収率・漏水率ともに目標値未達成となったと考えられる。なお、漏水が疑われるが衛星調査で発見されなかったものもある。 漏水1箇所あたりの調査費用は、想定よりも漏水発見件数が下回ったこともあり、目標値より実績値が高くなつた。	事業の継続 今後も残りの漏水調査を実施し、継続して漏水箇所の修繕等を行い水道施設の適切な保全に努める。
KPI②	漏水発見件数【件】	-	350	258	
KPI③	平均有収率[%]	79.14	79.12	76.00	
KPI④	漏水1箇所あたりの調査費用【千円】	-	32.00	42.60	
KPI⑤	漏水率[%]	19.85	19.88	23.00	
NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容	
1	衛星画像活用水道管漏水調査支援事業	上下水道課	5,500	市の水道施設保全の役割を担い、漏水調査の実施、漏水管の修繕、有収率の改善を行う。	経費 ■衛星漏水判定事業負担金 ■音聴漏水調査委託費
2					
3					
4					

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2023年度実績額と合わない場合があります。

【計画期間:2023年(1ヶ年)】

※実績額は交付金ベース

交付対象事業	入札関連手続電子化事業			2023年度実績額	1,622 千円		
現状・課題				事業概要			
物品等の入札及び見積合せは、紙書類を提出してもらい実施している。また、入札参加資格申請についても2年に1回、受付期間中に紙申請で受付をしている。複数の市町村へ申請する場合、受付時期や書類が異なっているため事業者の負担となっている。			現状を踏まえ、これらの手続きを電子化し、県と市町村で共同運営することにより事業者及び自治体の利便性向上・負担軽減を図る。				
本事業における重要業績評価指標(KPI)	前年度実績値	本年度における実績等			実績値を踏まえた事業の今後		
KPI設定内容【単位】	KPI設定内容【単位】	目標値	実績値	事業評価	今後の方針	今後の方針理由	
KPI①	電子入札執行件数【人】	0.0	42.0	0.0	【評価】 運用開始が令和6年10月1日からであるため、現時点では評価できない。 事業の継続	全構成員が参加する推進協議会で利用状況等を共有し、改善点を協議するなど、サービス利用者数の増加や利用者満足度の向上を図るために検討を進めていく。	
KPI②	電子入札利用事業者数【人】	0	244	0			
KPI③	入札参加資格電子申請事業者数【人】	0	774	0			
KPI④							
NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容			
1	入札関連手続き電子化事業	行財政経営課	1,622	物品等の電子入札・入札参加資格申請の電子化を図る。	・電子入札システムの導入 ・入札参加資格電子申請システム導入		
2							
3							
4							

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2023年度実績額と合わない場合があります。

V. 地方創生のために今後実行していくべき取り組みとして・・・

I 安心して働ける環境の創出

※各事業に記載している金額は令和6年度当初予算額となります。

企業誘致支援費	67,000 千円
----------------	------------------

工業の振興と雇用機会の増大を図るため、市内に工場等を設置した企業に対して奨励金を交付する。

USA・人材Uターン雇用拡大推進事業	12,731 千円
---------------------------	------------------

UIターン希望者に対して、雇用や空き家などの情報を提供して円滑な移住を促進するとともに、学生を対象とした企業見学バスツアーや就職相談会等を行う。

(新) 中山間地営農経営体強化対策事業（集落営農組織）	15,600 千円
------------------------------------	------------------

経営発展を目指す意欲的な集落営農法人等を対象に、高収益品目の導入等による経営の多角化や規模拡大、連合法人の設立を推進し、担い手不在集落の解消と継続性のある組織の育成を図る。

おおいた園芸産地づくり支援事業	132,678 千円
------------------------	-------------------

園芸品目の振興を図るため、産地の拡大に向けた生産基盤や生産施設、機械等の整備に対する支援を行うことで、新規就農者や参入企業等の多様な担い手の確保と生産所得の向上及び経営の安定を図る。(ぶどうやいちご等の園芸品目)

森林環境譲与税関連事業	66,785 千円
--------------------	------------------

森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、森林の整備及びその促進に関する政策の財源に充てるため、森林環境譲与税が配分されている。森林の整備等の財源として活用し、整備の促進を図る。

国営緊急農地再編整備事業	16,790 千円
---------------------	------------------

安心院地区において、農業水利施設の老朽化や担い手不足等による耕作放棄地の発生等の課題解決のため、区画整理やかん排の整備を国営事業として実施し、農地集積や農地利用の最適化を図る。

II 新しいひとの流れを作る

※各事業に記載している金額は令和6年度当初予算額となります。

（新）	宇佐市合併20周年記念事業	6,340 千円
令和7年3月に市町合併後20周年の節目を迎えるにあたり、交流都市及び観光大使等を招待しレセプション、記念式典等を開催する。		
（拡）	「うさ暮らし」移住満足度100%事業	76,065 千円
空き家の解消や移住促進による地域活性化を図るため、移住希望者の受入体制づくりを行うとともに集落定住支援員等によるUIJターン者への田舎暮らしに対する支援を行う。 事業内容：住宅取得支援、空き家改修支援、子育てホーム新築奨励金ほか		
	観光戦略総合対策事業	50,629 千円
宇佐市への観光入込客の増加を図るために、PR活動やSNS等を活用した情報発信に加え、観光客の受入環境の整備やイベント等を実施する事で、総合的な観光の推進を図る。		
（新）	DC誘客促進事業	7,923 千円
福岡県、大分県とJRが共同で開催するデスティネーションキャンペーン期間の誘客促進と観光消費の拡大を図る。		
	JR柳ヶ浦駅賑わい創出事業	8,837 千円
駅の賑わいの創出を図るために、整備したJR柳ヶ浦駅の駅舎や広場の施設管理を行い、物販やイベント等を行う。		
	仙の岩公園整備事業	27,000 千円
安心院の仙の岩公園を整備することで景観形成やレクリエーション空間の提供による観光客の増加を図る。 実施内容：駐車場整備及び東屋、ベンチ等の設置		
	安心院高校みらい創造支援事業	2,920 千円
安心院高校生徒全国公募に伴い、受け入れ体制を充実させるため住環境等に関する支援を行う。		

III 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

※各事業に記載している金額は令和6年度当初予算額となります。

（拡）	うさここ保育支援事業	117,411 千円
	3歳未満の第1子保育料の無償化や、安心・安全な食事の提供に要する費用の扶助(副食費)により、保育を必要とする家庭の経済的負担の軽減を図る。 補助内容:3歳未満第1子保育料無償化 66,651千円、副食費 50,760千円	
（新）	病児病後児保育施設整備事業	42,342 千円
	保護者が就労している場合等において、子どもが病気で自宅での保育が困難な場合に、一時保育できる病児保育施設の新設を支援し、安心して子育てができる環境を整備する。	
（新）	妊娠婦医療費助成事業	7,200 千円
	妊娠を契機に重症化しやすい病気を早期に治療することで胎児の成長を促し、産後まで安心して過ごすとともに、医療費の経済負担軽減を図る。	
	子ども医療費助成事業	209,524 千円
	子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、疾病の早期発見と治療を促し、子どもの保健の向上および医療費の軽減を図る。 助成対象:高校生までの入院・通院・調剤費	
	すくすく子育て祝金事業	64,815 千円
	子育て世帯の経済的負担軽減を図るために、入学祝金を支給する。 支給金額:小学校/中学校/高校入学等…5万円	
	出産・子育て応援交付金事業	26,000 千円
	妊婦や子育て家庭に対し、妊娠届出時から出産・育児等への伴走型相談支援と一体的に経済的支援を行う。 支給金額:出産応援金 5万円・子育て応援金 5万円	
	中学生短期留学事業	8,735 千円
	日本と異なる文化に触れる経験やホームステイなどの外国生活体験を通じて見聞を広め、国際化社会を担う豊かな国際感覚を身につけた人材を育成する。	
	学校給食無償化事業	197,054 千円
	子育て世帯への経済的支援の充実を図るために、小・中学生の給食費の全額無償化を行う。	

IV 安心して暮らせる地域づくり

※各事業に記載している金額は令和6年度当初予算額となります。

	新コミュニティ形成推進費	83,000 千円
	過疎化や高齢化等による地域コミュニティの衰退を防ぐため、住民自治組織と行政の協働による新たな地域コミュニティの形成を推進する。	
(新)	南海トラフ地震等防災力向上事業	4,110 千円
	市民の防災意識の醸成を図るために、大規模自然災害に備えた備蓄品等の整備や学習会の開催等を行う。	
(新)	緊急自然災害防止対策事業	25,000 千円
	緊急自然災害対策事業計画に明示された路線の法面対策や道路の予防保全を行う。 実施内容:東上田・城井線の法面対策	
	公営住宅ストック総合改善事業	33,133 千円
	公営住宅の老朽化した給水管の更新を実施することで、設備の長寿命化を計画的に進め、入居者の公衆衛生の維持・向上を図る。 実施内容:貴船団地1100棟給水管改修	
	新たな公共交通体系構築事業	14,256 千円
	地域の交通需要に応じた新たな公共交通体系を構築するため、安心院地域においてデマンド型交通の実証実験を行う。	
	老朽危険家屋等除却促進事業	13,200 千円
	安全・安心な住環境づくりを促進するため、老朽化した危険な空き家等の除却を行う者に対して、その経費の一部を助成する。	
	有害鳥獣等被害防止対策関連事業	65,937 千円
	有害鳥獣による農林作物被害防止のため、電気柵、鉄線柵の設置に係る費用について助成を行うほか、捕獲報償金を支給し、個体数の削減と被害の減少、ジビエ利用の推進を図る。	
(新)	豊川小学校増築事業	526,900 千円
	豊川小学校の児童数の増加による教室不足を解消し、良好な教育環境を整備するため、校舎の増築を行う。 実施内容:新教室棟増築工事	
	西部中学校長寿命化改修事業	1,225,134 千円
	学校施設長寿命化計画に基づき、西部中学校の校舎を長寿命化改修し、ライフサイクルコストの縮減や教育環境の充実を図る。 実施内容:普通教室棟長寿命化改修工事等	
(新)	JR宇佐駅リニューアル事業	8,090 千円
	老朽化した宇佐駅の駅前ロータリーの整備、駅舎改修を行うことで、駅の機能強化と拠点性の向上を図り、地域の賑わいを創出する。	
	都市公園整備事業	400,595 千円
	レクリエーションやスポーツの場、災害時における活動拠点、隣接するごみ処理施設の余熱利用機能を一体的に備えた西大堀地区公園を整備する。	